

## 欧州での政治懸念はひとまず後退へ

2016年は、英国の国民投票や米国の大統領選挙が相次いで予想外の結果となりました。こうした中、反EU(欧州連合)などを掲げる、極右政党やポピュリズム(大衆迎合主義)政党などへの支持が拡がりつつあった欧州では、主要国で今年、国政選挙が相次ぐことから、政治面での先行き不透明感が市場の主な懸念要因となっていました。しかし、主要な国政選挙や地方選挙のこれまでの結果からは、こうした勢力が勢いを失っていることが示唆されており、欧州の政治を巡る市場の懸念はひとまず後退に向かうとみられます。

オランダでは、3月の下院選挙で極右政党が議席を増やしたものの、勢いを欠き、中道右派の与党から第1党の座を奪うまでには至りませんでした。フランスでは、5月の大統領選挙で中道系独立候補のマクロン氏が極右政党の候補を破ったのに続き、6月の国民議会(下院)選挙(第1回投票が11日に終了、第2回投票は18日実施)では、マクロン大統領率いる新党が大勝の勢いを示しています。また、5月のドイツの地方選挙で、メルケル首相率いる中道右派の与党が勝利したのに続き、6月のイタリアの地方選挙(第1回投票が11日に終了、第2回投票は25日実施)では、反体制派政党が事実上、大敗しました。こうした背景には、欧州の景気回復が続いていることの効果に加え、昨年の予想外の投票結果を受けての、英国や米国での混乱の影響などが考えられます。

そして、9月に控える、要目のドイツの連邦議会選挙については、地方選挙で勝利した与党が選挙戦を優位に進めている模様です。英・米での先行き不透明感が欧州に伝播する中、メルケル首相の実績や安定感が支持を集めており、首相4選が有力視されています。独・仏で安定政権の維持・誕生となれば、欧州政治の安定化に貢献するだけでなく、両国を中心に強いEUを目指す体制が整うこととなります。なお、5月の独仏首脳会談で、メルケル首相とマクロン大統領は、連携してEUの統合推進を牽引していく決意を既に表明しています。

また、英国については、EUからのハードブレグジット(強硬離脱)を掲げるメイ首相が6月の前倒し総選挙で事実上の大敗を喫し、少数政党に閣外協力を仰ぐことで、なんとか政権を維持する見通しとなりました。こうした事態に伴ない、EU離脱交渉に際して、政権内や政権と議会との間で意見が対立するような場合などには、交渉が難航し、最悪の場合、何も決まらないまま交渉期限切れに至る「クリフ・エッジ(断崖)」の可能性がある点には注意が必要です。ただし、EU離脱に向けたメイ政権の姿勢が今後、和らぐことになると期待する向きもあります。

## ユーロおよび英ポンドの推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

## 欧州の主要選挙などの予定

| 日付        | イベント                  |
|-----------|-----------------------|
| 6月18日     | 仏国民議会選挙(第2回投票)        |
| 6月19日の週にも | 英国のEU離脱に向けた初交渉        |
| 6月25日     | 伊地方選挙(第2回投票)          |
| 7月        | 独仏閣僚会合(EU改革の具体案などを協議) |
| 9月24日     | 独連邦議会選挙               |
| 10月15日    | オーストリア総選挙             |
| 年内にも      | 伊総選挙(2018年5月までに実施)    |

※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。